



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼総務部管掌 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	27,832	2.6	553	27.8	552	35.0	326	36.8
26年2月期第1四半期	27,126	2.5	432	1.8	409	0.4	238	21.9

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 335百万円(34.2%) 26年2月期第1四半期 249百万円(40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	35.71	34.23
26年2月期第1四半期	24.50	24.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	34,284	6,778	19.0
26年2月期	33,497	6,541	18.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 6,498百万円 26年2月期 6,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.2	825	0.3	810	0.3	340	5.6	34.51
通期	110,000	0.3	1,650	1.3	1,630	1.4	700	1.3	71.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期1Q	9,852,917株	26年2月期	9,852,917株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	711,424株	26年2月期	711,194株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期1Q	9,141,539株	26年2月期1Q	9,737,823株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は、購買力回復の兆しは認められるものの、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため、既存店の活性化のため5店舗のリニューアル改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響もありましたが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、278億32百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。また、営業総利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ2億6百万円増加(前年同四半期比2.9%増)し、販売費及び一般管理費につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ86百万円増加(前年同四半期比1.3%増)いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益5億53百万円(前年同四半期比27.8%増)、経常利益5億52百万円(前年同四半期比35.0%増)となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損等5百万円の特別損失が発生しておりますが、3億26百万円の四半期純利益(前年同四半期比36.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し、342億84百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加し、275億5百万円となりました。これは主に、借入金と社債が減少したものの、買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、67億78百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しておりますが、電気料金の高騰など先行き不透明な要因もあり、現時点では平成26年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,216	3,296,537
売掛金	585,091	697,472
有価証券	-	99,892
商品及び製品	3,366,249	3,177,372
原材料及び貯蔵品	31,350	19,860
未収入金	2,229,083	960,285
繰延税金資産	489,606	604,331
その他	666,159	799,743
貸倒引当金	△84,137	△56,710
流動資産合計	8,784,620	9,598,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,072,962	9,087,917
土地	6,238,160	6,238,160
その他(純額)	1,425,753	1,377,677
有形固定資産合計	16,736,877	16,703,755
無形固定資産	840,029	846,498
投資その他の資産		
投資有価証券	427,661	440,808
敷金及び保証金	5,096,118	5,090,088
再評価に係る繰延税金資産	253,989	253,989
繰延税金資産	912,176	883,514
その他	546,273	612,584
貸倒引当金	△119,800	△161,911
投資その他の資産合計	7,116,419	7,119,074
固定資産合計	24,693,326	24,669,328
繰延資産		
社債発行費	19,510	16,028
繰延資産合計	19,510	16,028
資産合計	33,497,458	34,284,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,945,514	6,499,428
短期借入金	3,310,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,732,928	4,394,959
1年内償還予定の社債	860,000	760,000
未払金	1,432,936	1,213,103
未払法人税等	365,073	400,330
賞与引当金	387,400	689,000
賃貸借契約解約損失引当金	276,620	276,620
その他の引当金	180,985	142,104
その他	916,869	1,144,973
流動負債合計	17,408,327	16,020,518
固定負債		
社債	825,000	570,000
長期借入金	5,735,779	7,845,135
退職給付引当金	1,287,070	1,290,345
役員退職慰労引当金	504,020	470,560
資産除去債務	137,771	138,405
長期未払金	142,479	233,996
その他	915,710	936,207
固定負債合計	9,547,831	11,484,650
負債合計	26,956,158	27,505,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,363	2,661,363
資本剰余金	2,936,131	2,936,131
利益剰余金	2,033,497	2,268,527
自己株式	△427,462	△427,609
株主資本合計	7,203,529	7,438,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,917	100,602
土地再評価差額金	△1,040,776	△1,040,776
その他の包括利益累計額合計	△948,859	△940,174
新株予約権	286,629	280,734
純資産合計	6,541,299	6,778,972
負債純資産合計	33,497,458	34,284,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	26,574,226	27,275,767
売上原価	20,114,088	20,613,642
売上総利益	6,460,138	6,662,125
営業収入	551,870	556,471
営業総利益	7,012,008	7,218,596
販売費及び一般管理費	6,579,174	6,665,446
営業利益	432,834	553,150
営業外収益		
受取利息	9,821	8,068
資材売却による収入	32,602	35,793
その他	4,594	7,924
営業外収益合計	47,018	51,786
営業外費用		
支払利息	51,266	38,218
その他	19,016	13,899
営業外費用合計	70,282	52,118
経常利益	409,570	552,818
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,420
新株予約権戻入益	-	11,295
テナント退店違約金収入	11,000	-
特別利益合計	11,000	49,715
特別損失		
固定資産除却損	12,865	2,572
投資有価証券評価損	1,017	-
店舗閉鎖損失	10,480	-
役員退職慰労金	-	2,500
特別損失合計	24,362	5,072
税金等調整前四半期純利益	396,207	597,461
法人税、住民税及び事業税	200,550	361,700
法人税等調整額	△42,913	△90,686
法人税等合計	157,636	271,013
少数株主損益調整前四半期純利益	238,570	326,448
四半期純利益	238,570	326,448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,570	326,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,182	8,684
その他の包括利益合計	11,182	8,684
四半期包括利益	249,753	335,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,753	335,133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月6日付で自己株式を取得いたしました。

1 取得した理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得した株式の種類：普通株式

3 取得した株式の数：151,400株

4 株式取得価額の総額：103,860千円

5 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け